

第 1 調査結果の概要

1 賃金（1人当たりの月間平均）

(1) 産業別現金給与総額（事業所規模5人以上、常用労働者）

平成30年の現金給与総額は、調査産業計で前年比 0.4%増の 413,275円となった。また、きまって支給する給与は、同 0.2%減の 327,195円となった。

産業別に現金給与総額の前年比を見ると、8産業で増加、7産業で減少となった。

【表1、統計表第1-1表、第13表、第14表】

表1 産業別現金給与総額（事業所規模5人以上、常用労働者）

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与
	円	前年比 %	円	前年比 %	円	円	
調 査 産 業 計	413,275	0.4	327,195	-0.2	305,852	21,343	86,080
鉱業，採石業，砂利採取業	727,494	—	546,027	—	518,096	27,931	181,467
建 設 業	512,704	2.2	391,144	-1.4	349,934	41,210	121,560
製 造 業	509,889	-2.9	393,950	-1.1	367,960	25,990	115,939
電気・ガス・熱供給・水道業	619,129	9.5	507,997	10.9	438,829	69,168	111,132
情 報 通 信 業	520,226	3.0	407,902	1.3	376,632	31,270	112,324
運 輸 業 ， 郵 便 業	452,829	-2.3	366,094	-2.7	321,202	44,892	86,735
卸 売 業 ， 小 売 業	441,187	10.1	334,575	6.2	319,599	14,976	106,612
金 融 業 ， 保 険 業	664,843	0.2	490,797	0.8	459,474	31,323	174,046
不動産業，物品賃貸業	454,650	-0.3	357,421	1.8	332,999	24,422	97,229
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	536,733	1.7	423,915	2.5	398,343	25,572	112,818
宿泊業，飲食サービス業	146,303	-0.3	136,299	-0.9	128,071	8,228	10,004
生活関連サービス業，娯楽業	244,696	3.8	213,115	2.5	201,413	11,702	31,581
教育，学習支援業	387,450	-4.0	302,242	-3.3	292,902	9,340	85,208
医 療 ， 福 祉	320,493	-1.6	270,346	-1.7	256,128	14,218	50,147
複 合 サ ー ビ ス 事 業	500,132	11.2	373,398	13.3	342,686	30,712	126,734
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	306,076	-1.1	264,092	-0.6	247,213	16,879	41,984

注1) 各金額は平成30年平均の値である。

2) 「前年比」は名目賃金指数による増減率である。

(2) 就業形態別現金給与総額（事業所規模5人以上、調査産業計）

平成30年の就業形態別の現金給与総額は、一般労働者が 521,638円、パートタイム労働者が 111,177円となった。

【表2、統計表第2-1表】

表2 就業形態別現金給与総額（事業所規模5人以上、調査産業計）

(単位：円)

就 業 形 態	現金給与総額	きまって支給する給与			特別に支払われた給与
			所定内給与	所定外給与	
一 般 労 働 者	521,638	405,574	378,100	27,474	116,064
パ ー ト タ イ ム 労 働 者	111,177	108,686	104,435	4,251	2,491

注) 各金額は平成30年平均の値である。

(3) 賃金指数の動き

(事業所規模5人以上、調査産業計、現金給与総額) (平成27年平均=100)

平成30年の現金給与総額の名目賃金指数は、101.6となった。また、実質賃金指数は、100.3で前年比0.8%の減少となった。【表3、図1、統計表第13表、第16表】

表3 賃金指数の推移(事業所規模5人以上、調査産業計、現金給与総額) (平成27年平均=100)

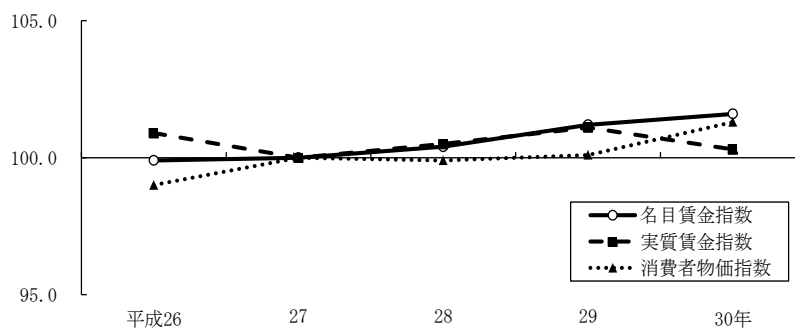
指数	平成26年	27年	28年	29年	30年
名目賃金指数	99.9	100.0	100.4	101.2	101.6
実質賃金指数	100.9	100.0	100.5	101.1	100.3
消費者物価指数	99.0	100.0	99.9	100.1	101.3

注1) 指数は、平成27年1月の調査事業所の抽出替えに伴うギャップ修正を行った数値で算出しているため、実数で算出した数値とは一致しない場合がある。(以降、指数については同様)

2) 実質賃金指数 = $\frac{\text{名目賃金指数}}{\text{消費者物価指数}} \times 100$

3) 消費者物価指数は、「東京都都区部消費者物価指数の「持家の帰属家賃を除く総合」指数」である。

図1 賃金指数の推移(事業所規模5人以上、調査産業計、現金給与総額) (平成27年平均=100)



(4) 現金給与総額及びきまって支給する給与の動き

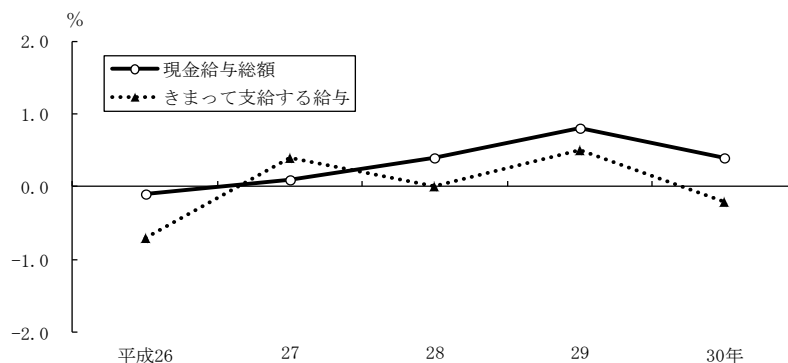
(事業所規模5人以上、調査産業計) (平成27年平均=100)

平成30年の現金給与総額及びきまって支給する給与について、名目賃金指数の前年比でみると、現金給与総額では、0.4%の増加となった。また、きまって支給する給与では、0.2%の減少となった。【表4、図2、統計表第13表、第14表】

表4 名目賃金指数の推移(事業所規模5人以上、調査産業計、名目賃金指数の前年比)

	平成26年	27年	28年	29年	30年
名目賃金指数					
現金給与総額	-0.1	0.1	0.4	0.8	0.4
きまって支給する給与	-0.7	0.4	0.0	0.5	-0.2

図2 名目賃金指数の推移(事業所規模5人以上、調査産業計、名目賃金指数の前年比)



(5) 賞与の支給状況（事業所規模30人以上、調査産業計）

平成30年の夏季賞与（6月、7月、8月支給分）の1人平均支給額は、前年比 4.1%増の 634,774円となった。平均支給月数は、1.27か月となった。

冬季賞与（11月、12月、平成31年1月支給分）の1人平均支給額は、前年比 3.8%増の 638,962円となった。平均支給月数は、1.33か月となった。

【表5、統計表第5表】

表5 賞与の支給状況（事業所規模30人以上、調査産業計）

夏 季 賞 与				冬 季 賞 与			
1人平均 支給額	前年比	平均 支給月数	前年支給 月数差	1人平均 支給額	前年比	平均 支給月数	前年支給 月数差
円	%	か月	か月	円	%	か月	か月
634,774	4.1	1.27	-0.01	638,962	3.8	1.33	-0.05

注) 賞与は、「特別に支払われた給与」のうち、賞与として支給された給与を特別集計している。

2 労働時間と出勤日数（1人当たりの月間平均）

(1) 産業別総実労働時間の動き（事業所規模5人以上）（平成27年平均＝100）

平成30年の総実労働時間は、調査産業計で141.1時間となった。労働時間指数では97.8となった。【表6、統計表第6-1表、第18表】

表6 産業別労働時間指数（総実労働時間）の推移及び総実労働時間数（事業所規模5人以上）（平成27年平均＝100）

産 業	平成26年		27年		28年		29年		30年		平成30年 総実労働 時間
	指数	前年比 %	指数	前年比 %	指数	前年比 %	指数	前年比 %	指数	前年比 %	
調 査 産 業 計	99.5	-1.1	100.0	0.5	99.3	-0.7	99.2	-0.1	97.8	-1.4	141.1
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	154.7
建 設 業	97.2	-1.6	100.0	2.8	101.2	1.2	102.1	0.9	101.3	-0.8	176.0
製 造 業	100.0	-0.4	100.0	0.0	99.4	-0.6	100.0	0.6	100.7	0.7	158.6
電気・ガス・熱供給・水道業	97.9	-1.0	100.0	2.2	102.3	2.3	101.3	-1.0	99.0	-2.3	157.6
情 報 通 信 業	100.4	-0.3	100.0	-0.5	99.4	-0.6	98.9	-0.5	96.3	-2.6	156.6
運 輸 業、郵便業	95.7	-2.6	100.0	4.4	99.9	-0.1	99.4	-0.5	94.4	-5.0	157.3
卸 売 業、小売業	100.3	-0.3	100.0	-0.3	98.8	-1.1	99.9	1.1	99.2	-0.7	140.1
金 融 業、保険業	100.5	-0.8	100.0	-0.5	99.5	-0.5	100.3	0.8	100.0	-0.3	153.1
不動産業、物品賃貸業	100.2	3.5	100.0	-0.2	100.4	0.4	100.4	0.0	98.9	-1.5	152.6
学 術 研 究、専門・ 技 術 サ ー ビ ス 業	103.7	-1.7	100.0	-3.6	99.2	-0.7	100.8	1.6	99.1	-1.7	153.0
宿泊業、飲食サービス業	96.0	-4.7	100.0	4.1	97.0	-3.0	95.3	-1.8	92.7	-2.7	99.6
生活関連サービス業、娯楽業	101.4	-2.6	100.0	-1.3	96.6	-3.5	93.5	-3.2	90.7	-3.0	127.0
教 育、学 習 支 援 業	99.8	-3.1	100.0	0.2	104.4	4.4	104.1	-0.3	108.4	4.1	113.5
医 療、福 祉	98.7	-1.4	100.0	1.4	100.6	0.6	100.3	-0.3	101.4	1.1	127.0
複 合 サ ー ビ ス 事 業	98.8	2.2	100.0	1.2	99.4	-0.6	100.6	1.2	104.0	3.4	153.0
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	99.9	0.0	100.0	0.1	98.1	-2.0	96.6	-1.5	96.4	-0.2	141.4

注1) 「平成30年総実労働時間」は平成30年平均の値である。
2) 「前年比」は労働時間指数（総実労働時間）による増減率である。

(2) 所定内、所定外労働時間指数の動き

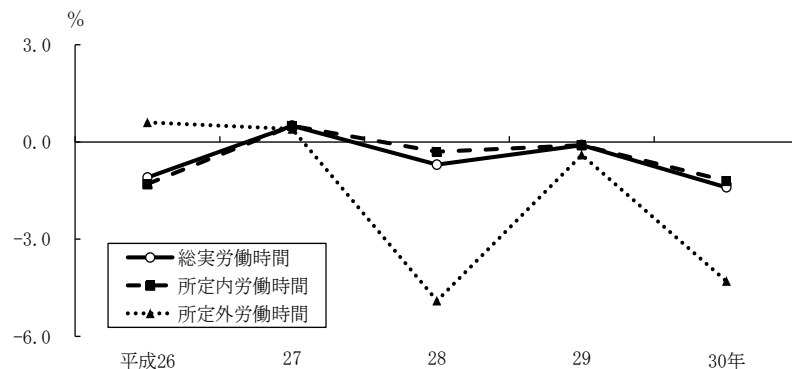
（事業所規模5人以上、調査産業計）（平成27年平均＝100）

平成30年の所定内労働時間及び所定外労働時間について、労働時間指数の前年比でみると、所定内労働時間では、1.2%の減少となった。また、所定外労働時間では、4.3%の減少となった。【表7、図3、統計表第18表、第19表、第20表】

表7 労働時間指数の推移（事業所規模5人以上、調査産業計、労働時間指数の前年比）
(単位：%)

労働時間指数	平成26年	27年	28年	29年	30年
総実労働時間	-1.1	0.5	-0.7	-0.1	-1.4
所定内労働時間	-1.3	0.5	-0.3	-0.1	-1.2
所定外労働時間	0.6	0.4	-4.9	-0.4	-4.3

図3 労働時間指数の推移（事業所規模5人以上、調査産業計、労働時間指数の前年比）



- (3) 産業別所定外労働時間の動き（事業所規模 5 人以上）（平成27年平均＝100）
 平成30年の所定外労働時間は、調査産業計で 10.9時間となった。労働時間指数
 では 90.6となった。 【表 8、統計表第6-1表、第20表】

表 8 産業別労働時間指数（所定外労働時間）の推移及び所定外労働時間数（事業所規模 5 人以上）（平成27年平均＝100）

産 業	平成26年		27年		28年		29年		30年		平成30年 所定外 労働時間 時間
	指数	前年比 %	指数	前年比 %	指数	前年比 %	指数	前年比 %	指数	前年比 %	
調 査 産 業 計	99.6	0.6	100.0	0.4	95.1	-4.9	94.7	-0.4	90.6	-4.3	10.9
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	19.6
建 設 業	96.6	-2.5	100.0	3.5	93.6	-6.4	111.0	18.6	112.4	1.3	21.0
製 造 業	106.5	-2.7	100.0	-6.1	94.6	-5.5	94.1	-0.5	106.0	12.6	13.0
電気・ガス・熱供給・水道業	91.2	-8.5	100.0	9.7	110.1	10.1	88.4	-19.7	95.3	7.8	15.1
情 報 通 信 業	104.9	0.9	100.0	-4.7	97.0	-2.9	87.8	-9.5	74.4	-15.3	14.1
運 輸 業 ， 郵 便 業	82.6	-4.8	100.0	21.1	95.2	-4.8	94.4	-0.8	90.4	-4.2	17.9
卸 売 業 ， 小 売 業	95.5	1.0	100.0	4.7	95.2	-4.8	96.0	0.8	98.4	2.5	8.4
金 融 業 ， 保 険 業	97.4	4.1	100.0	2.7	95.7	-4.3	93.8	-2.0	84.2	-10.2	15.6
不動産業、物品賃貸業	96.2	30.1	100.0	4.0	96.2	-3.7	100.8	4.8	95.3	-5.5	13.4
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	120.1	-4.0	100.0	-16.8	101.6	1.7	106.9	5.2	93.7	-12.3	14.1
宿泊業、飲食サービス業	85.7	-3.9	100.0	16.8	99.4	-0.6	101.0	1.6	102.3	1.3	7.1
生活関連サービス業、娯楽業	126.7	30.3	100.0	-21.0	71.7	-28.3	79.9	11.4	90.0	12.6	7.8
教 育 ， 学 習 支 援 業	98.5	3.3	100.0	1.4	105.0	5.1	119.4	13.7	172.1	44.1	6.9
医 療 ， 福 祉	109.5	1.0	100.0	-8.7	98.8	-1.2	90.8	-8.1	97.3	7.2	5.4
複 合 サ ー ビ ス 事 業	90.5	-17.6	100.0	10.5	95.6	-4.4	89.2	-6.7	165.6	85.7	13.3
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	104.1	0.6	100.0	-3.9	88.7	-11.3	83.2	-6.2	78.2	-6.0	9.7

注1) 「平成30年所定外労働時間」は平成30年平均の値である。
 2) 「前年比」は労働時間指数（所定外労働時間）による増減率である。

- (4) 就業形態別月間出勤日数及び労働時間の動き（事業所規模 5 人以上、調査産業計）
 平成30年の一般労働者の月間出勤日数は 19.5日で、総実労働時間は 162.5時間
 となった。また、パートタイム労働者の月間出勤日数は 13.4日で、総実労働時間は
 81.2時間となった。 【表 9、統計表第6-1表、第7-1表】

表 9 就業形態別月間出勤日数及び労働時間の推移
 （事業所規模 5 人以上、調査産業計）

就 業 形 態		出勤日数	総実労働 時間	（単位：日、時間）	
				所定内 労働時間	所定外 労働時間
常 用 労 働 者	平成26年	18.2	145.2	132.9	12.3
	27年	18.1	144.2	132.2	12.0
	28年	18.1	143.2	131.8	11.4
	29年	18.0	143.0	131.7	11.3
	30年	17.9	141.1	130.2	10.9
一 般 労 働 者	平成26年	19.6	164.3	149.2	15.1
	27年	19.5	164.0	149.1	14.9
	28年	19.5	163.0	148.8	14.2
	29年	19.5	163.4	149.2	14.2
	30年	19.5	162.5	148.8	13.7
パ ー ト タ イ ム 労 働 者	平成26年	13.9	83.7	80.7	3.0
	27年	13.7	83.0	80.0	3.0
	28年	13.7	82.7	79.9	2.8
	29年	13.5	81.5	78.9	2.6
	30年	13.4	81.2	78.3	2.9

注) 各実数は年平均の値である。

3 雇用

(1) 産業別常用労働者の動き（事業所規模5人以上）（平成27年平均＝100）

平成30年の常用労働者数は、調査産業計で7,969千人で、常用雇用指数は104.3となった。【表10、統計表第10-1表、第21表】

表10 産業別常用雇用指数の推移及び常用労働者数（事業所規模5人以上）（平成27年平均＝100）

産業	平成26年		27年		28年		29年		30年		平成30年 常用 労働者数 千人	構成比 %
	指数	前年比 %	指数	前年比 %	指数	前年比 %	指数	前年比 %	指数	前年比 %		
調査産業計	99.9	2.2	100.0	0.1	101.4	1.4	103.1	1.7	104.3	1.2	7,969	100.0
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	0.0
建設業	99.5	0.0	100.0	0.5	100.9	0.9	102.1	1.2	102.2	0.1	347	4.4
製造業	106.9	-4.9	100.0	-6.4	101.8	1.8	100.9	-1.0	108.2	7.2	571	7.2
電気・ガス・熱供給・水道業	119.1	-8.3	100.0	-16.0	85.6	-14.5	101.6	18.7	117.2	15.4	31	0.4
情報通信業	99.1	2.0	100.0	0.9	101.2	1.2	104.2	3.0	105.5	1.2	810	10.2
運輸業、郵便業	98.4	0.2	100.0	1.6	100.2	0.2	100.3	0.1	100.9	0.6	463	5.8
卸売業、小売業	100.3	2.2	100.0	-0.3	100.8	0.8	102.5	1.7	103.0	0.5	1,664	20.9
金融業、保険業	99.5	-1.0	100.0	0.5	101.7	1.6	103.5	1.8	104.9	1.4	396	5.0
不動産業、物品賃貸業	100.6	1.3	100.0	-0.6	103.2	3.2	106.0	2.7	106.5	0.5	212	2.7
学術研究、専門・技術サービス業	96.3	7.3	100.0	3.9	103.4	3.4	104.9	1.5	105.1	0.2	388	4.9
宿泊業、飲食サービス業	102.4	4.2	100.0	-2.3	102.1	2.1	104.3	2.2	106.3	1.9	688	8.6
生活関連サービス業、娯楽業	100.7	3.6	100.0	-0.7	102.8	2.8	106.0	3.1	103.7	-2.2	238	3.0
教育、学習支援業	98.6	1.7	100.0	1.5	101.0	1.0	103.1	2.1	103.4	0.3	420	5.3
医療、福祉	97.7	5.8	100.0	2.5	102.4	2.4	104.6	2.1	100.9	-3.5	742	9.3
複合サービス事業	95.3	5.4	100.0	4.9	100.5	0.4	99.3	-1.2	89.6	-9.8	34	0.4
サービス業 (他に分類されないもの)	96.7	4.3	100.0	3.4	100.7	0.7	102.5	1.8	106.2	3.6	965	12.1

注1) 「平成30年常用労働者数」は平成30年平均の値である。
 2) 「前年比」は常用雇用指数による増減率である。

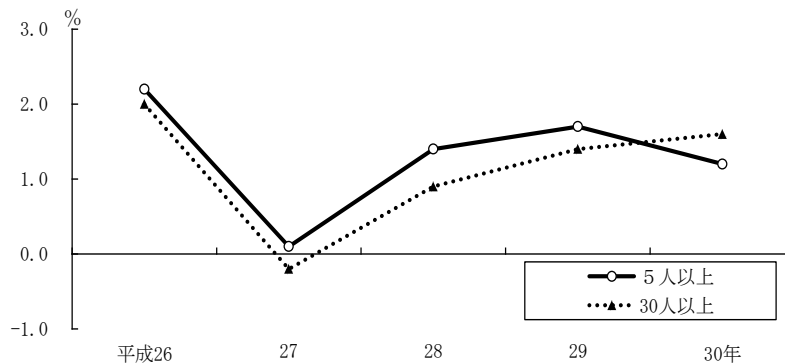
(2) 事業所規模別常用雇用指数の動き（調査産業計）（平成27年平均＝100）

平成30年の調査産業計の常用雇用指数は、事業所規模5人以上で1.2%増で、事業所規模30人以上で1.6%増となった。【表11、図4、統計表第21表】

表11 事業所規模別常用雇用指数の推移（調査産業計、常用雇用指数の前年比）

常用雇用指数	（単位：％）				
	平成26年	27年	28年	29年	30年
5人以上	2.2	0.1	1.4	1.7	1.2
30人以上	2.0	-0.2	0.9	1.4	1.6

図4 事業所規模別常用雇用指数の推移（調査産業計、常用雇用指数の前年比）



(3) 就業形態別常用労働者の動き（事業所規模5人以上、調査産業計）

平成30年の常用労働者数を就業形態別に見ると、一般労働者数は5,866千人で、パートタイム労働者数は2,103千人となり、パートタイム労働者比率は26.4%となった。

【表12、統計表第10-1表、第11-1表】

表12 就業形態別常用労働者の推移（事業所規模5人以上、調査産業計）

(単位：千人、%)

就業形態	平成26年	27年	28年	29年	30年
一般労働者数	5,546	5,494	5,551	5,633	5,866
パートタイム労働者数	1,724	1,778	1,822	1,863	2,103
パートタイム労働者比率	23.7	24.5	24.7	24.9	26.4

注) 各労働者数は年平均の値である。